



平成31年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年11月8日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 不死原 正文
 問合せ先責任者(役職名) 総務部長 (氏名) 南野 利幸 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 平成30年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	438,700	4.0	27,384	△0.2	27,107	△3.4	17,338	2.4
30年3月期第2四半期	421,937	11.9	27,433	27.8	28,069	34.9	16,928	△59.8

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 15,288百万円(13.1%) 30年3月期第2四半期 13,515百万円(△27.0%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	140.11	—
30年3月期第2四半期	136.87	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	1,029,708	441,940	39.5
30年3月期	1,020,111	432,326	38.8

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 406,296百万円 30年3月期 395,268百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	3.00	—	30.00	—
31年3月期	—	50.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月期の第2四半期の配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。株式併合後の基準で換算した平成30年3月期の1株当たりの年間配当額は60円となります。

31年3月期第2四半期末配当金の内訳: 普通配当30円、記念配当20円

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	900,000	3.3	68,000	4.4	66,000	2.5	42,000	9.0	339.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)10ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	127,140,278株	30年3月期	127,140,278株
② 期末自己株式数	31年3月期2Q	3,404,888株	30年3月期	3,373,321株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	123,747,590株	30年3月期2Q	123,684,359株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で株式併合を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、堅調な企業収益や雇用・所得の改善を受けて、設備投資や個人消費の持ち直しの動きが続き、緩やかな回復基調を維持しました。一方、人材不足の深刻化や相次ぐ自然災害に加えて、米中通商問題の動向が経済に与える影響など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

米国経済は、失業率が低水準を維持し、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな成長が続きました。中国経済は、各種政策の下支えなどにより、景気に持ち直しの動きが見られました。ベトナム・フィリピンでは、堅調な個人消費などに支えられ、景気は底堅く推移しました。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,387億円（対前年同期167億6千3百万円増）、営業利益は273億8千4百万円（同4千8百万円減）、経常利益は271億7百万円（同9億6千1百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は173億3千8百万円（同4億9百万円増）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、官公需が低調に推移したものの、首都圏を中心とした再開発関連工事等、民間設備投資の増加により民需が増加傾向にあり、全体では2,077万屯と前年同期並に推移しました。その内、輸入品は7万屯と前年同期に比べ47.2%減少しました。また、総輸出数量は526万屯と前年同期に比べ14.6%減少しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め743万屯と前年同期に比べ2.0%増加しました。輸出数量は184万屯と前年同期に比べ15.4%減少しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、価格の回復がみられました。ベトナムのセメント事業は、他社品との競合等の影響を受けました。フィリピンのセメント事業は、内需の拡大が続いているものの、市況は弱含みに推移しています。

以上の結果、売上高は3,118億6千3百万円（対前年同期120億4千6百万円増）、営業利益は180億1千4百万円（同8億4千3百万円増）となりました。

② 資源

骨材事業は、東北地区で復旧・復興需要が終息に向かいましたが、東京オリンピック・パラリンピック関連の需要が本格化しました。また鉱産品事業、建設発生土処理事業も堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は405億4千3百万円（対前年同期4億4千7百万円増）、営業利益は36億8千4百万円（同2千4百万円増）となりました。

③ 環境事業

燃料販売及び廃プラスチック・汚泥等の廃棄物処理が順調に推移したものの、熊本地震で発生した災害廃棄物の処理が概ね完了したことから、売上高は460億9千4百万円（対前年同期35億9千4百万円増）、営業利益は34億9百万円（同2億5千3百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

地盤改良工事が低調に推移したこと等により、売上高は360億4千万円（対前年同期2億7千7百万円減）、営業利益は9億1千8百万円（同8億9千7百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は386億6千2百万円（対前年同期33億4千7百万円増）、営業利益は13億9百万円（同2億5千4百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ95億9千6百万円増加して1兆297億8百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ26億4千8百万円増加して3,359億2千3百万円、固定資産は同69億4千7百万円増加して6,937億8千4百万円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産増加の主な要因はその他の固定資産が増加したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ1千6百万円減少して5,877億6千8百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ253億2千4百万円増加して3,858億7千1百万円、固定負債は同253億4千1百万円減少して2,018億9千7百万円となりました。流動負債増加の主な要因はコマーシャル・ペーパーが増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金及び社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、コマーシャル・ペーパー、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ8億5千8百万円減少して2,877億4千8百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ96億1千3百万円増加して4,419億4千万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、企業収益や雇用・所得の改善を背景に、緩やかな回復が続くものと期待されます。しかしながら、米国の通商政策により懸念される貿易摩擦の影響や、金融資本市場の変動、相次いで発生する自然災害など、世界経済の不確実性は高まっており、景気の下振れリスクがあることから、経営環境の変化を注意深く見極める必要があります。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、東京オリンピック・パラリンピック関連工事や都市部の再開発投資、防災・減災対策などにより需要の回復が期待される一方、人手不足の深刻化や原材料価格の高騰などの影響に引き続き留意が必要です。

また米国経済は、企業収益や雇用環境が堅調に推移し、景気拡大が続くものと見込まれますが、政策運営への不透明感が高まる中で、今後の動向を注視する必要があります。

なお、通期連結業績予想を以下のとおり修正いたしました。

平成31年3月期通期連結業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	888,000	68,000	66,000	42,000	339.35
今回修正予想 (B)	900,000	68,000	66,000	42,000	339.35
増 減 額 (B-A)	12,000	—	—	—	—

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,766	56,193
受取手形及び売掛金	182,272	178,259
電子記録債権	10,989	12,615
商品及び製品	29,193	30,588
仕掛品	2,383	2,381
原材料及び貯蔵品	41,761	42,998
その他	14,024	13,658
貸倒引当金	△1,116	△771
流動資産合計	333,275	335,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	134,456	133,213
機械装置及び運搬具（純額）	136,603	132,379
土地	158,057	157,729
その他（純額）	76,320	90,521
有形固定資産合計	505,438	513,844
無形固定資産		
のれん	777	348
その他	32,261	30,826
無形固定資産合計	33,038	31,174
投資その他の資産		
投資有価証券	86,834	88,536
退職給付に係る資産	21,298	21,320
その他	48,767	47,486
貸倒引当金	△8,539	△8,579
投資その他の資産合計	148,360	148,765
固定資産合計	686,836	693,784
資産合計	1,020,111	1,029,708

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	91,113	90,867
電子記録債務	4,670	7,155
短期借入金	153,181	147,930
コマーシャル・ペーパー	-	33,000
1年内償還予定の社債	15,035	10,000
未払法人税等	6,416	7,357
賞与引当金	6,021	6,119
その他の引当金	121	180
その他	83,986	83,258
流動負債合計	360,546	385,871
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	100,390	86,817
退職給付に係る負債	24,559	24,119
役員退職慰労引当金	520	472
特別修繕引当金	128	75
その他の引当金	750	756
資産除去債務	7,553	7,577
その他	73,335	72,078
固定負債合計	227,238	201,897
負債合計	587,785	587,768
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	60,339	60,405
利益剰余金	260,016	273,638
自己株式	△10,947	△11,069
株主資本合計	395,582	409,149
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,941	12,390
繰延ヘッジ損益	1	0
土地再評価差額金	5,057	5,054
為替換算調整勘定	△16,201	△20,312
退職給付に係る調整累計額	△111	14
その他の包括利益累計額合計	△313	△2,852
非支配株主持分	37,058	35,643
純資産合計	432,326	441,940
負債純資産合計	1,020,111	1,029,708

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	421,937	438,700
売上原価	324,498	342,391
売上総利益	97,439	96,309
販売費及び一般管理費	70,005	68,924
営業利益	27,433	27,384
営業外収益		
受取利息	313	270
受取配当金	615	731
持分法による投資利益	2,053	1,297
その他	1,461	1,276
営業外収益合計	4,445	3,575
営業外費用		
支払利息	2,394	1,953
その他	1,415	1,899
営業外費用合計	3,809	3,852
経常利益	28,069	27,107
特別利益		
固定資産処分益	787	374
投資有価証券売却益	76	46
その他	39	56
特別利益合計	903	478
特別損失		
固定資産処分損	1,165	1,034
その他	273	669
特別損失合計	1,438	1,704
税金等調整前四半期純利益	27,534	25,881
法人税等	9,434	7,484
四半期純利益	18,099	18,397
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,171	1,058
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,928	17,338

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	18,099	18,397
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	857	1,470
繰延ヘッジ損益	69	△0
為替換算調整勘定	△5,833	△4,691
退職給付に係る調整額	379	118
持分法適用会社に対する持分相当額	△57	△5
その他の包括利益合計	△4,584	△3,109
四半期包括利益	13,515	15,288
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	13,289	14,799
非支配株主に係る四半期包括利益	226	488

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	27,534	25,881
減価償却費	21,328	21,072
のれん償却額	1,271	447
持分法による投資損益(△は益)	△2,053	△1,297
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	25	293
退職給付に係る資産負債の増減額	1,165	△118
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△100	△48
賞与引当金の増減額(△は減少)	137	98
貸倒引当金の増減額(△は減少)	76	△203
その他の引当金の増減額(△は減少)	△251	12
受取利息及び受取配当金	△929	△1,001
支払利息	2,394	1,953
投資有価証券売却損益(△は益)	△76	81
固定資産処分損益(△は益)	377	659
売上債権の増減額(△は増加)	△16,527	313
たな卸資産の増減額(△は増加)	△482	△4,054
仕入債務の増減額(△は減少)	7,586	2,681
その他	13,615	3,743
小計	55,090	50,515
利息及び配当金の受取額	1,648	1,745
利息の支払額	△2,511	△2,118
法人税等の支払額	△5,762	△6,056
営業活動によるキャッシュ・フロー	48,465	44,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	△214	61
固定資産の取得による支出	△23,476	△33,928
固定資産の売却による収入	1,805	628
投資有価証券の取得による支出	△106	△108
投資有価証券の売却による収入	665	191
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	1,308
貸付けによる支出	△1,587	△1,314
貸付金の回収による収入	1,774	1,445
その他	△2,026	△401
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,165	△32,117

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△535	6,342
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	7,000	33,000
長期借入れによる収入	6,236	11,615
長期借入金の返済による支出	△22,439	△35,861
社債の償還による支出	△10,085	△15,035
自己株式の取得による支出	△24	△13
自己株式の売却による収入	1,121	-
配当金の支払額	△3,707	△3,715
非支配株主への配当金の支払額	△1,359	△588
その他	△2,728	△4,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,521	△8,744
現金及び現金同等物に係る換算差額	△636	△522
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,858	2,701
現金及び現金同等物の期首残高	51,974	44,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	50,115	47,678

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	294,057	28,588	39,520	34,372	396,538	25,398	421,937	—	421,937
セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,759	11,508	2,979	1,946	22,193	9,915	32,109	△32,109	—
計	299,817	40,096	42,499	36,318	418,731	35,314	454,046	△32,109	421,937
セグメント利益	17,170	3,660	3,662	1,815	26,309	1,054	27,364	69	27,433

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	307,077	28,540	42,392	34,047	412,057	26,643	438,700	—	438,700
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,786	12,002	3,701	1,993	22,484	12,019	34,503	△34,503	—
計	311,863	40,543	46,094	36,040	434,542	38,662	473,204	△34,503	438,700
セグメント利益	18,014	3,684	3,409	918	26,027	1,309	27,336	47	27,384

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。